

貴電第908号に関し、

13日、オギ・スイス副大統領は宮澤総理を表敬し、約35分間会談したところ、先方発言の主要点次のとおり（先方ベアー在京大使、ミュールマン交通通信エネルギー省官房長、エシマン秘書官、当方兵藤欧西局長、竹内総理秘書官、西ヶ廣欧西2長同席。通訳欧西2森）。なお、会談終了後、欧西2長より官邸記者クラブに対して会談内容を適宜ブリーフしおいた。

1. 冒頭挨拶

- (1) （総理よりオギ副大統領の来日を歓迎しつつ、副大統領が札幌冬季オリンピック当時にスイス選手団長として初来日したことに触れたのに対し）初来日時にはオリンピックの日本側準備の完璧さに感銘を受けた。同オリンピックで日本人選手3名がジャンプ競技のメダルを独占したことを懐しく思い出す。
- (2) （更に総理より、副大統領はアルプス横断トンネル建設に関し、トラックの積載量制限をめぐる困難な交渉を経て先般行われた国民投票での可決に成功されたと承知していると述べ、本件トンネル建設の意味を質問したのに対し）通過国としてのスイスの立場から本件は特に重要であることから、積載量制限の問題や環境問題に関連する交渉を経て、3週間前の国民投票で63.6%の賛成票を得て可決に成功した。

2. EEA批准とEC加盟問題

- (1) （EEA国民投票に関する総理の質問に応え）12月6日にはEEA協定批准のための国民投票が行われる。EEAはECとEFTA間の人、物、サービスの自由な移動を目指す純粋に経済活動を対象とするものであり、EC加盟問題とは全く別個の問題である。



(2) 先に政府はE C加盟のための交渉を開始することを決定した。これはあくまで加盟交渉の開始を決定したものであり、加盟を決定したのではない。加盟自体はこの交渉の結果を見て判断される。E C加盟については、政府、議会において支持が見られるところであるが、加盟交渉の結果を受けて最終的決断を下すのは国民であり、本件に関する国民の支持については未知数の状態である。中立政策がスイス外交の重要な原則であるが、国民の間にはブラッセルの「中央集権主義」からの独立を求める声強いことは事実である。

3. マーストリヒト条約批准問題と欧州情勢

(1) (総理より、ブラッセル中心主義への懸念は現在まさに英国において議論となっているところであり、デンマークの国民投票における否決、仏における僅差の可決の際も本件が大きな問題となっていると承知している、スイスという中立国の立場から、12か国において批准合意が得られる見通しをどう見ているか、また、E Cの今後がどう展開していくと見ているか、と質問。)

(2) 欧州の事態はミッテラン仏大統領やコール独首相の考えているようには進まないであろう。デンマーク、仏、英国における議論はまさにその点を問題としているのであり、民主的統制とサブシディアリティの原則が強調されなければならない。更に、各国がその特性(identity)を維持することが重要であり、右は英国保守党党大会においても指摘されたが、バーミンガム特別欧州理でも取り上げられるであろう。ドロールE C委員長も本件の重要性に気付いており、サブシディアリティを強調しつつある。

(3) 東西関係の構造が変化し、ベルリンの壁が倒れた89年以降、欧州

は新たな局面を迎えている。共産主義やワルシャワ条約機構の脅威のない現在、欧州は平和を希求し、一致団結しなければならない。ウラルから大西洋に至る欧州地域において、あらゆる人が自由を享受すべきである。欧州の中心に位置するスイスは、伝統的にあらゆる国との関係を強化してきており、グローバルな行動様式を特徴としている。その観点からもスイスは、欧州における中央集権主義に反対している。

(4) (総理より、欧州が共通通貨を達成した場合、通貨主権の放棄を伴い、ブラッセルなりフランクフルトに置かれるであろう中央銀行により財政・経済政策がコントロールされることになるのではないかと質問したのに対し) EC加盟が現実のものとなっていないスイスにおいてはかかる懸念は未だ問題となっていないが、EC内では議論が行われている。特に、デンマークにおける国民投票否決以降、この問題についても再検討が進められおり、今週末のバーミンガム特別欧州理でも協議が行われるであろう。

(5) 欧州はチェッコ・スロヴァキアの分裂、ユーゴー問題等の困難な課題を抱えているが、全ての分野で一致団結して対処することは容易ではない。この点に関し、国内に多様性を有する多民族国家であり、150年間にわたり団結して諸問題に対処する制度を構築してきたスイスは、欧州に対して貴重な経験を提示することが出来る。

4. スイスの中立政策

(1) (総理より、スイスは最近IMFに加盟したが、本来当然加盟要件を満たしている筈のスイスが漸く加盟を果たした背景には、スイスが伝統的にとってきた中立政策が国際情勢に即応して変化しているという事実があるのではないかと質問したのに対し) スウェーデンやオーストリ

アの中立主義は外部から押し付けられたものであるが、スイスの中立政策は伝統的なものであり、これらとは異なる。確かに、国際情勢の変化を受け、中立政策の意義が再検討されているが、スイスにおいては今後とも同政策が重要な役割を果たし続けるものと思われる。勿論、仮に5年、10年、または20年後にスイスがECに加盟する場合には、中立政策に関して国民的議論が行われなければならない。スウェーデンが最近、中立政策を見直す決定を行ったが、スイスにおいてはかかる動きはない。いずれにせよ、重要な政策の変更を決定するのは政府ではなく国民である。

(2) (総理より、本件に関連してスイスの文化的多様性につき説明を求めたのに対し) スイスでは、国内に独、仏、伊及びロマンシュの4国語を話す4つの文化が存在し、例えば仏語系の国民はベルンではなくパリを文化的な首都と感じている。このような文化的多様性はスイスにとっての強みであり、全てのグループが言語、宗教または政治信条等の観点からはマイノリティになり得るとの意識は、国民の団結の原動力となってきた。スイスが小国ながら政治的安定性と世界7位の貿易量を誇る経済力を達成し得た所以である。また、スイスにとって国際社会に対する開放性も重要な特徴であり、今般もかかる観点から来日し、日本側関係者の方々と有意義な意見交換を行い得た。

5. 二国間関係

(1) (総理から、幸いに日・スイス二国間には特段の問題もなく、また、明年はチューリッヒの「国際6月祭」で日本がメイン・テーマとして取り上げられるが、この機会に何ら取り上げておきたいことがあればおっしゃって頂きたいと述べたのに対し) 「6月祭」は、スイスにおける対

日関心の高まりを反映。自分は日・スイス関係の発展を願い今般来日したが、今後とも自分の所掌する交通、通信及びエネルギーの分野における政府間の交流をはじめとして、あらゆる分野において二国間関係の強化に努力していきたい。総理にも、是非スイスにおいて頂きたい。

(2) (総理から、スイスは日本人が最も好きな国の一つであり、スイスに住むことを希望する日本人も多い、また、日本とスイスの間では貿易も適当な均衡を示しており、医薬品等スイスの優秀な製品も輸入されている、その意味で日・スイス間の二国間関係は理想的とも言えるとコメントしたのに対し) スイスを代表して総理のコメントに感謝したい。今回の会談が、良好な二国間関係の更なる発展のきっかけとなることを期待する。

EC各国(除く)、EC代、オーストリア、フィンランド、トルヴェー、スウェーデンに
転電した。(了)